

拠出金名：経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当局課名	財務省国際局国際機構課・主税局参事官室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1・2)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト		
平成18年度	358,915	2,639		1ユーロ=136円	(2006年) 36.1	100
平成17年度	380,691	2,799		1ユーロ=136円	(2005年) 44.5	100
平成16年度	337,749	2,639		1ユーロ=128円	(2004年) 40.6	100
拠出上位5ヶ国(注2)			国際機関等の財政 (2006年度決算)			
	国 名	金額(千EUR)	率(%)			
1位	日本	1,059	36.1	当該年度の収入 425,023千ユーロ		
2位	トルコ	603	20.6	当該年度の支出 511,204千ユーロ		
3位	韓国	485	16.5	次年度への繰越		
4位	オーストリア	178	6.1	会計検査機関名		
5位	スペイン	178	6.1	Board of Auditors, Deloitte & Associés		
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは、市場経済を適切に機能させるための基盤となる各政策分野における専門的知識を提供することをもって、OECD非加盟国の健全かつ持続的な経済発展の基盤整備を支援しており、着実な成果を上げている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。また、2004年よりOECD第Ⅰ部分担金の分担率策定方式が変更・実施されたことに伴い、我が国の予算削減が実現された。						

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「経済協力開発機構拠出金」(p.1)を参照

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 当拠出金は税制・金融分野へ技術支援を目的とするものであり、拠出上位5ヶ国の算出は、「開発途上国等に対する税制及び税務執行の支援に関するOECDプロジェクト拠出金」分による。

(参考) この国際機関にはこの他に内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出あり。